学校法人 聖学院

2021

聖学院ビジョン

2018－2023

「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して

SEIG VISION REPORT

聖学院ビジョンレポート

年次報告書

2021

年度

将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して

学校法人聖学院は、2018年に「第1期聖学院ビジョン2018-2023」を策定し、「神を仰ぎ 人に仕う」建学の精神に基づき、「将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成“誰一人取り残さない”世界の実現をめざして」というキーメッセージを掲げて、教育活動を推進してまいりました。
計画の4年目にあたる2021年度の経営アクションプラン・教育アクションプランの進捗状況について、ここにご報告いたします。

目 次

理事長メッセージ ―― 05
SEIG VISION ―― 06
経営アクションプラン報告 ―― 08
教育アクションプラン報告 ―― 28
会議報告 ―― 50

聖学院ビジョン2018－2023

学校法人聖学院　建学の精神

神を仰ぎ 人に仕う

VISION 2018-2023　キーメッセージ

将来の日本および国際社会に
貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の
実現を目指して

理事長メッセージ

行動することで知を力に変えていく

2018年に策定された聖学院ビジョンも今年で5年目になります。聖学院ビジョンは教育と経営、2つのアクションプランからなる中長期計画です。今年もそれぞれ進展と新たな目標が見えた1年だったと感じております。

教育面では2021年、駒込キャンパスの教育デザイン開発センターが本格的に始動しました。教育デザイン開発センターは、SDGs、英語、ICTにおいて駒込3校（聖学院小学校、女子聖学院中高、聖学院中高）が連携して教育改革を推進していく組織です。各校から有志で教員が集まり、毎月のように研究会や勉強会を行っています。そこで得た成果を各校に還元していくことで駒込全体の教育力のアップが図られています。2021年度は「SDGs・ESD教育デザインユニット」「英語・グローバル教育デザインユニット」「ICT活用教育デザインユニット」という分野ごとのプロジェクトが立ち上がりました。英語やICTの模擬授業、生徒による防災エコプロジェクトのワークショップなど、より具体的で実践的な活動が行われました。何よりこれらのワークショップを通じ、他の教員や生徒も共に活動する新しいステージに進んだことが、この一年間の成果だったと思います。

大学においては、教育開発センターがより一層充実して参りました。コロナ禍により、教員はオンラインに最適化した授業が必要となり、自発的に教育手法を研究するようになりました。その中でチームや研究会が誕生し、教育改善の試みや問題意識の共有が図られ、一つの財産を形成していきました。この知の財産を大学として束ね、さらにICTに限定せず新しい教育手法の試みを共有する場として作られたのが教育開発センターです。今では教員の教育手法の成果や、ルーブリックやシラバスに関する問題などを統括し、計画を立てて教員にフィードバックする授業改善の中心的な組織になりつつあります。教育全体を、建学の精神に沿って俯瞰し、また学科や学部として一つの目標に向かっているかなどチェックしデザインしています。

聖学院は2023年に創立120周年を迎えます。これもひとえに卒業生ならびに保護者の皆様の日頃のご支援の賜物と、心から感謝申し上げます。加えて卒業生の皆様には、聖学院の卒業生として社会での益々のご活躍を期待しております。これからも持続可能な社会の実現に貢献できるよう尽力して参ります。ぜひより一層の理解と継続的な関心をお寄せください。

2022年6月

学校法人聖学院　理事長
清水 正之

SEIG VISION 2018-2023

神を仰ぎ　人に仕う

VISION 2018-2023　キーメッセージ

将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して

Only One for Others

成長に貢献する

英語教育
アクティブラーニング
ICT教育

他者に貢献する

キリスト教教育
ボランティア活動
地域連携推進

世界に貢献する

SDGs推進※1
海外留学・留学支援
国際交流

※1 SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17の目標です。

社会の課題

- 環境
- ダイバーシティ
- 自然災害
- ジェンダー
- コミュニティ
- 労働
- 紛争
- 教育
- 貧困
- 経済

学院の使命

幼稚園から大学院までを擁する
教育機関としての社会的責任

SR (Social Responsibility)

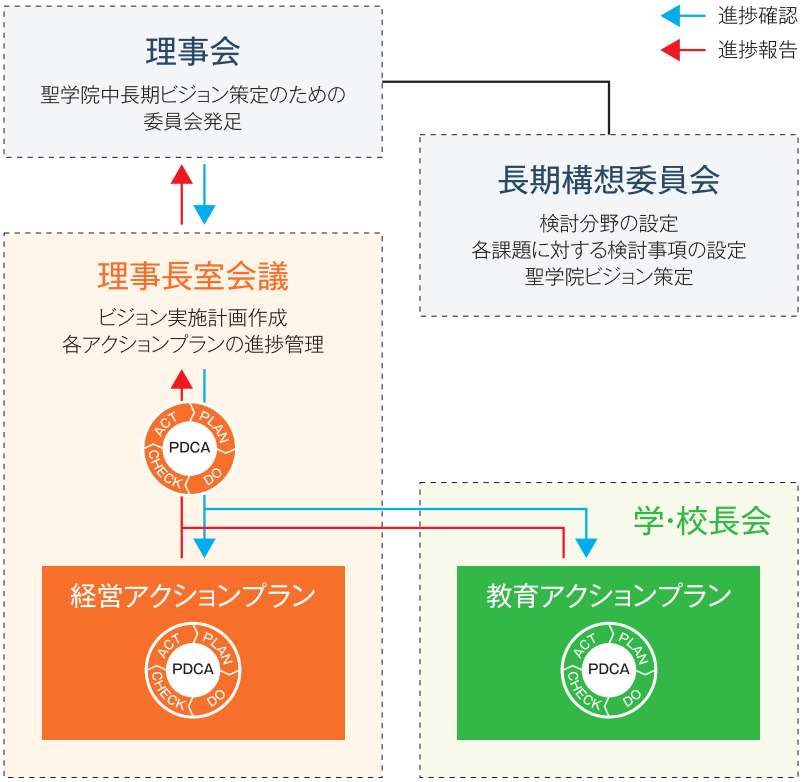
カリキュラムの目的を可視化
学ぶ意欲を引き出す

2018
聖学院ビジョン策定

サーバント・リーダーシップの育成
社会に貢献する人材を輩出

2023 聖学院創立120周年

SEIG VISION 推進体制



理事会は「聖学院ビジョン」策定を目的とする「長期構想委員会」を2017年12月に発足しました。長期構想委員会は「聖学院ビジョン」の大綱を整理し2018年6月に「SEIG VISION」を策定しました。SEIG VISIONのうち、経営分野6項目に関しては理事長室会議が、教育分野に関しては各学校・園が、それぞれアクションプランを作成し、推進・実施します。また、理事長室会議が全体のアクションプラン進捗管理を行います。

各アクションプランのつながり

聖学院創立120周年を見据えた中期アクションプラン

1 教育

「将来の日本及び国際社会に貢献する人間を育成することを教育の根本目的とする」（聖学院教育憲章より）

1 聖学院教育の根本目的に沿って各校・各園がその特色を生かした教育カリキュラムを作成し、社会に貢献する人材を輩出する

2 建学の精神「神を仰ぎ 人に仕う」に沿ってOnly One for Others（他者のために生きる個人）の教育を深化する

【実施レポート 2021年度】

総括

2020年1月に行われた世界経済フォーラムでは、「第四次産業革命における普遍的な企業の存在意義（パーパス）」と題し、企業は株主だけでなく従業員やサプライヤー、社会全体への価値提供が求められることを確認した。学校もまた、教育活動を通してSDGs、Society5.0、人生100年時代、グローバル化、地方創生といった課題に取り組むと同時に、その根底に流れる人間理解に立ち返り、その価値の源泉を共有することが重要である。

聖学院教育の原点はキリスト教教育である。「学校法人聖学院寄附行為」第2章第3条には「本法人は新約聖書に表示されたキリスト教主義に基づき学校教育を行うことを目的とする」と明記されている。聖学院はこの目的に沿って幼稚園から大学・大学院まで教育を行う。キリスト教教育は絶えずその源泉から必要な言葉を汲み出し、新たにされる体験を提供する。その具体的な形として礼拝があり、教育があり、研究がある。聖学院各校ではコロナ禍にあっても様々な形で礼拝が守られてきた。聖学院大学の全学礼拝は週4回、対面とオンラインのハイブリッドで聖書のメッセージが語られた。聖学院中高、女子聖学院中高、聖学院小学校・幼稚園では毎朝礼拝の時が守られた。聖学院みどり幼稚園でも週1回の全園礼拝に加え、日常の遊びの中でも神様の恵みについて触れている。カリキュラムとしては小中高で「聖書」の授業があり、大学では「キリスト教概論（1年次）」やキリスト教関連科目がある。加えて、宗教行事やボランティア活動を行う宗教委員会、宗教ゼミ、キリスト教講演会、各校PTAによる聖書研究会といった活動も充実している。2022年2月には聖学院大学総合研究所主催のラインホールド・ニーバー研究会も開催された。

学校法人聖学院は2023年に創立120周年を迎える。2021年度より周年事業準備期間に入った。最初の学校である聖学院神学校（1903年）以来120年、その背景のディサイプルス教

会日本宣教からすれば140年となり、理事会は、2023年を「120+140」記念の年と定め、聖学院諸学校をあげて先人の労苦を思い起こし、そしてその遺業を継承するわたしたちの責任を考える機会とした。同時に、2023年より第2期聖学院ビジョンがスタートする。第1期において私たちは「将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成“誰一人取り残さない”世界の実現を目指して」をキーメッセージとして言語化した。2021年度は実行を進捗管理する理事長室会議を8回開催し、特に昨今はガバナンス・コードを軸に議論を深めてきた。聖学院大学は大学基準協会による7年に1度の認証評価の年とも重なり、改めて学院におけるビジョン、中期計画の重要性が明らかとなる年でもあった。詳細は教育アクションプラン7分野の大学に記されているが、まずは大学の具体的アクションプランの実行と貢献について開示し、広く社会からの期待に耳を澄ませ、学修者本意の教育の実現に向けて改善を重ねていきたい。

聖学院幼稚園、聖学院小学校、聖学院中高、女子聖学院中高を擁する駒込キャンパスでは、特に小学校から中高への12年一貫教育を検討する「教育デザイン開発センター」の活動が推進されている。センターの活動は、聖学院教育憲章の実現に向けて駒込三校（小学校・男子中高・女子中高）の教育活動を構造化・デザイン化し、聖学院教育ブランドの一貫性、強化を図ることをミッションとしている。教育の柱を「SDGs・ESD教育」「英語・グローバル教育」「ICT活用教育」として設定し、毎月ユニットごとに教員・職員が分科会を開催した。事例研究やプロジェクトが検討され学びが進められているが、2022年3月には聖学院中高および女子聖学院中高生徒が主体となって企画した「防災エコキャンプ」が聖学院小学校児童を対象に開催された。聖学院12年間の一貫教育を通して、自ら課題を設定し社会の行動変容を促す人材を育てている。

2022年度は、創立120周年、聖学院ビジョン第2期スタートに向けた備えの年として、学内外とのコミュニケーション設計が課題となる。聖学院の教育が、混迷する社会や世界においてどのような貢献を果たすことができるのか、絶えず恵みの源泉に触れながら存在意義（パーパス）に立ち返り、教育的使命を果たすための歩みを続けたい。

主な実施事項

【当初計画】

❶コロナ禍における礼拝の堅持

2021年度もコロナウイルス感染症との闘いであった。各校・園において対面による授業、活動が叶わない中であったが、オンライン、放送で礼拝を守るなど形態を変えてでも礼拝は途絶えることなく継続し、祈りをもって新たな一日の歩みが与えられた一年であった。コロナ禍2年目、このような時だからこそ、家族のため、友人のため、また苦しみの中にある日本、世界中の人々のために園児、児童、生徒、学生、保護者、教職員が共に祈ることができたことは幸いなことであった。

❷創立120周年（2023年度）に向けての始動

創立120周年を迎える2023年度に向けて、院長を取りまとめ役とする記念行事の推進体制を整えた。企画するに際して目的を言語化し、聖学院教育活動の活性化を目指す。

❸中長期計画の推進体制強化

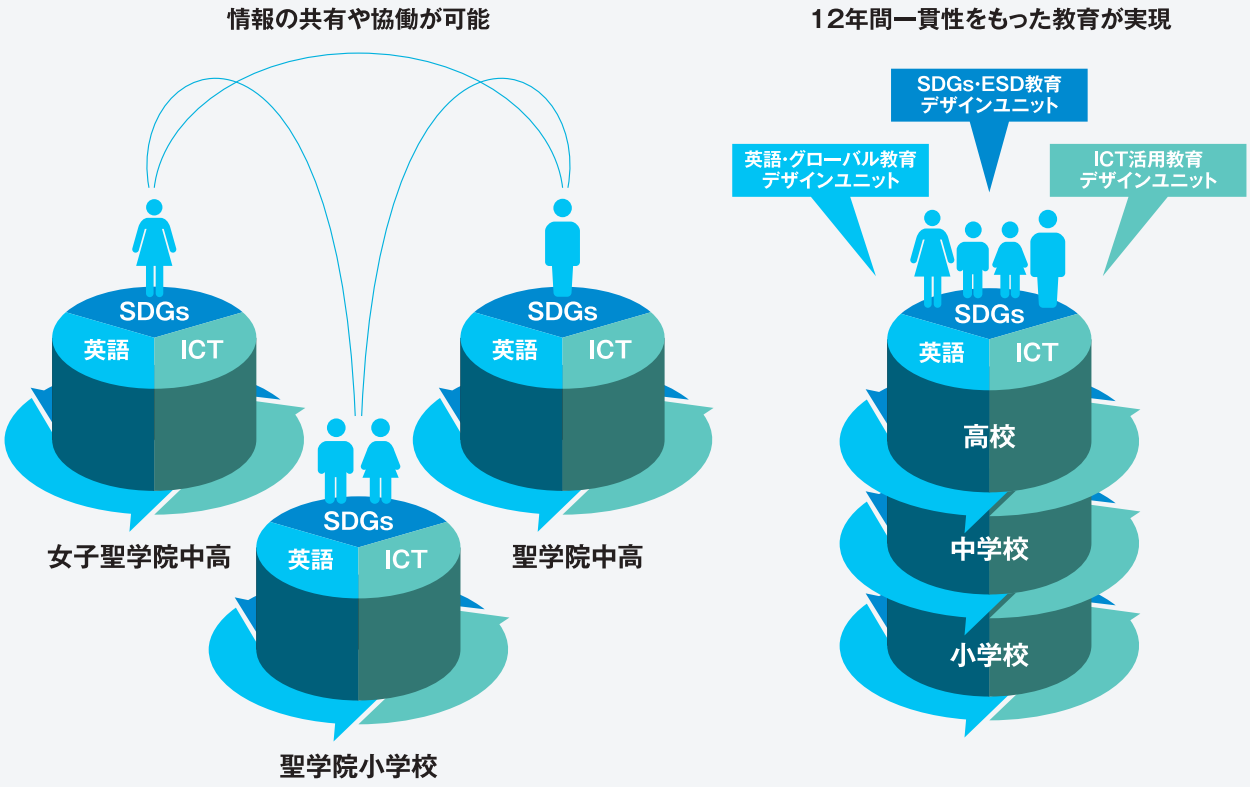
第2期聖学院ビジョン（2023年～2027年）の策定に関し、中長期計画の推進機関である理事長室会議のあり方を再定義した。執行機関として更に機動力を高めるために構成員の役割分担を定め、計画推進機能を強化させる。2022年度から実行する。

❹総合学園・聖学院の特色ある教育研究への取り組み

駒込キャンパス（聖学院幼稚園、聖学院小学校、聖学院中高、女子聖学院中高）における教育研究を行う機関として「教育デザイン開発センター」を設置した。また、さいたま上尾キャンパス（大学）においても「教育開発センター」を設置、2022年度から本格稼働させる。今後は必要に応じ両センターと連携し、総合学園である聖学院だからこそできる特色ある一貫的教育活動を推進する。

教育デザイン開発センターとは

2020年1月よりスタートした「教育デザインプロジェクト」は、聖学院教育憲章の実現に向けて、駒込キャンパス3校（聖学院小学校、女子聖学院中高、聖学院中高）の教育活動を共有化することを目的として設置されました。6回の会議を経て、小中高12年間を通じた「SDGs･ESD教育」「英語･グローバル教育」「ICT活用教育」を柱にすることが決まりました。2021年度には教育デザイン開発センターを立ち上げ、それぞれの教育をユニットに分けてメンバーを構成し、教育シナジーを産むための検討が進められました。



2 財政

学校法人聖学院の経営の安定と教職員の生活の安定を実現するため、2023年度までに学院規模に応じた財政基盤の確立を強力に推進する

1 **収支均衡**
人口動態から見て学生・生徒・児童・園児の人数は減少傾向にあるが、2023年度までに財政の収支均衡を目指す

2 **学納金の増収**
学納金の増収を図る。学納金増収のためには、学生・生徒・児童・園児を安定的に確保するための各校支援策を戦略的に進めていく

3 **外部資金・競争的資金の獲得**
補助金獲得の戦略と体制を整備する。教員のモチベーションに配慮しながらも科研費を獲得できる仕組みをつくる

4 **寄付金の獲得**
ASF寄付金の安定的な確保策を図る。そのためにはASF推進委員会の活性化及び戦略的な募金の仕組みを策定する

5 **学生収容規模の適正化**
学生・生徒・児童・園児の各人数を予測しながら適正な学校規模を検討する

【実施レポート 2021年度】

総括

2021年度は新型コロナウイルスワクチン接種などにより感染拡大に一定の歯止めがかかり、教育活動はオンラインと対面を併用した授業形態や校外活動など若干であるが回復した。このような背景の中、現在の財政状況を概観すれば三大収入の根幹となる学納金収入について学生・生徒等在籍人数は、2021年4月1日現在4694名（前年度同時期対比＋143名）でスタートした。その結果、昨年度より約1億5700万円の増収となり、学院の全体人数の中期目標である4725名を目前としている。次に寄付金であるが、昨年度より広報部内にASF校友センター準備室を設置し寄付を募っている。その結果、使途を明確にすることにより少数ではあるが個人からの大口寄付が寄せられている。さらに補助金収入は、施設設備の整備において可能な限り補助金の活用を目指している。支出状況で特筆すべきは、教育活動の若干の回復により校外活動が実施できたことに加え、一部では活動中止による返金などがあり生徒等預り金の支出が昨年度分を含める形で増加した。また、教育研究経費・管理経費については引き続きコロナ禍であることもあり、未執行・予算変更などはあるものの概ね例年通りの支出となっている。今後の見通しとして、引き続き人件

費に係る社会を取り巻く環境が大きく変化しており、法令遵守に対応するための経費が増加することが考えられる。その他、経年劣化による施設設備に係る維持管理費も増加傾向にあり、収支均衡を目指した継続的かつ慎重な予算編成・執行が必要である。2022年度における検討課題としては今年度制定した「法人・大学ガバナンスコード」を念頭においた次期中期計画の策定が重要事項となる。その他、現在の中期目標として通年検討課題としている収支均衡（基本金組入前収支差額）の実現に向けて、学生・生徒等在籍人数4,725名を確保すること、一般経費（教育研究経費・管理経費）の削減を目的とした予算編成の見直しとともに、外部環境要因による経費増加への対応を目的とした授業料等の値上げ（大学／2021年度、女子中高/2022年度より実施）を引き続き慎重に検討したい。また、人件費に係るところで少子化が進む中、将来に向けた適正な学生収容規模と対応する本務教職員定員数および教員給与等の検討が急務となる。その他、更なる経費の削減、遊休施設の利用等を含めたキャンパス構想について継続的に検討する。中期計画を策定して4年が経過した。財政において大きな目標としている収支均衡（基本金組入前収支差額）も現実的になってきた。今後は第2期目標として安定した「財政基盤の構築」が重要課題となる。

主な実施事項

【当初計画】

❶学納金の増収

大学において授業料値上げを中心とした学納金改定を2021年度新入生より実施した。また、高校以下の学校・園についても継続的な検討を重ねた結果、女子聖学院中高において2022年度新入生（中学1年生）より授業料月額2,000円の値上げを実施する。

❷外部資金・競争的資金の獲得（大学科研費）

大学において競争的資金の獲得を目指し、体制を強化してきた。昨年度に引き続き科研費等の申請に向けた研究計画調書添削支援を提供し、更に「競争的資金獲得・コンプライアンス推進のための研究会」の実施、内部監査マニュアルを制定し年間スケジュールに基づき計画的に実施している。

❸寄付金の獲得

2020年度、広報部内に設置した「ＡＳＦ校友センター準備室」を中心にASF（オール聖学院フェローシップ）寄付金を募っている。その結果、2020年度ＡＳＦ寄付金目標額を超える3億900万円の寄付金を得た。しかし、2021年度は3億1,200万円の目標額に対して残念ながら3億400万円という結果となってしまった。但し、近年、使途を指定した大口の寄付について少数ではあるが増えてきている。

●**2021年度　ASF寄付金**（4月1日～3月31日実績）

単位：円

プロジェクト区分	2021年度目標額	2021年度合計		2021年度目標達成率
		件数	金額	
学校法人聖学院	3,500,000	218	2,544,413	72.70%
教育および施設設備充実（大学院）	700,000	9	910,000	130.00%
教育および施設設備充実（大学）	82,000,000	175	77,981,500	95.10%
教育および施設設備充実（聖学院中高）	123,000,000	94	118,203,596	96.10%
教育および施設設備充実（女子聖中高）	66,000,000	118	62,363,864	94.49%
教育および施設設備充実（幼稚園・小学校）	30,000,000	110	27,772,755	92.58%
教育および施設設備充実（みどり幼稚園）	1,000,000	67	1,091,784	109.18%
奨学金（大学）　※大学院含む	700,000	83	414,000	59.14%
奨学金（聖学院中高）	1,300,000	26	2,512,000	193.23%
奨学金（女子聖中高）	3,200,000	31	10,194,000	318.56%
奨学金（小学校）	600,000	3	523,000	87.17%
合　　計	312,000,000	934	304,510,912	97.60%

❹一般経費削減に向けた取り組み（大学・上尾キャンパス照明のLED化）

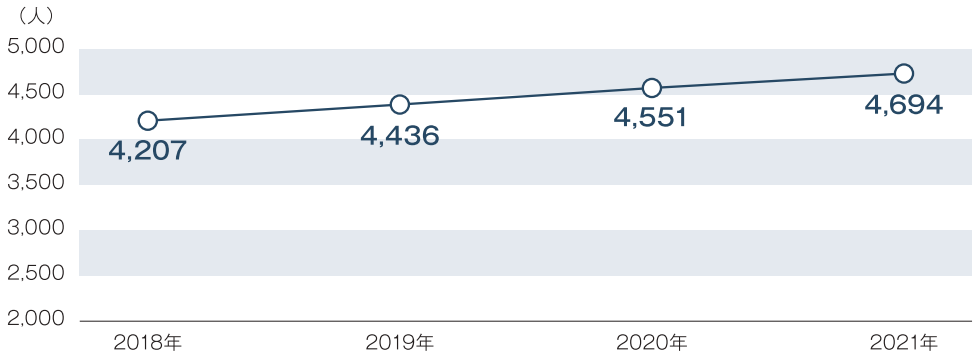
大学の照明LED化は、経費削減はもとよりSDGs7番（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）11番（住み続けられるまちづくりを）13番（気候変動に具体的な対策を）への貢献等も期待できる。費用は7年のレンタルとし、月々に支払う光熱費の削減分をレンタル費用に充てるため、実質0円で導入ができる予定。

【変更・新規事業】

❶中期財政シミュレーションの策定（大学基準協会認証評価における資料）

中期計画において毎年度中期シミュレーションを更新している。2021年度は大学基準協会認証評価の時期でもあり評価資料として提出した。

●**学校法人聖学院　在籍人数の推移**



❷聖学院みどり幼稚園について子ども・子育て支援新制度の「施設型給付を受ける幼稚園」へ2022年度移行する

聖学院みどり幼稚園は2022年度より施設型給付を受ける幼稚園に移行した。財政面では現行の埼玉県から、所轄であるさいたま市より助成金が交付され、約1,000万円の増収が見込まれる。また、教職員に対する福利厚生として給与に対する処遇改善等加算手当が対象となる。

❸高校以下の学校・園における規模に応じた標準教職員数資料の作成

設置基準（補助金算定）を基に高校以下の学校・園における規模に応じた標準教職員数資料の作成を実施した。学生収容規模の適正化における本務教職員の定員管理の検討資料とする。

3 施設・設備

遊休地及び既存施設の活用方法について費用対効果を再評価し、社会的人口動態も視野に入れながら、聖学院の未来を見据えた発展的なキャンパス開発を推し進めていく

1 **長期計画**

・駒込３校（男子中高、女子中高、小学校）の体育館の建て替えを検討する
・聖学院中高の中学棟の建て替えを検討する
・さいたま上尾キャンパスの再開発

2 **中期計画**

・必要に応じてゲストハウス及び駒込新館の有効利用を検討する
・大学Ａ及びＢグラウンド用地の適切な活用法を検討する
・大部分が借地で占められている大学Ｃグラウンドを有効活用するための施策を検討する
・大学Ａ及びＢグラウンドの有効利用の検討に合わせて、みどり幼稚園園舎の建て替えを計画する
・大学の「教育研究等環境改善整備方針」に則り、具体化に努める
・安心安全なキャンパスの整備に向けて、外壁改修、バリアフリー等、補助金の活用を含め検討する

【実施レポート 2021年度】

総括

■ 駒込キャンパス

駒込3校（聖学院中高･女子聖学院中高･聖学院小学校）の体育館一体化について駒込キャンパス建築委員会により検討を重ねてきたが、3校におけるカリキュラム等の調整が困難であることなどから構想を断念し、新たな展開を見出すに至った。聖学院中高の中学棟改築については、聖学院中高建築委員会準備会において設計事務所の助言を受けながら構想を具体化するために検討を重ねた。また女子聖学院中高においても体育館リニューアル準備委員会が発足し、2022年度から本格的に調査等が行われる。聖学院小学校は体育館の照明をLED照明に切り替え、光熱費のコストダウン、CO_2排出量の削減などに取り組んだ。2022年度は、3校1園とも法人として取り組んでいるSDGsを踏まえながら改修工事を計画、推進していく。

■ さいたま上尾キャンパス

聖学院大学においては、キャンパス再開発検討委員会によって、計画的に改修工事が進められている。補助金を活用してバリアフリー化、耐震対策を推進した。大学A、Bグラウンド及びCグラウンドの活用については、「教育研究等環境整備方針」に基づき中期計画の策定及び実行に着手している。

次年度に向けて、さいたま上尾キャンパスの照明器具のLED化を図り、照明を明るくすることで学習環境が向上すると共に、光熱費の削減、SDGsの7番（エネルギーをみんなに　そしてクリーンに）11番（住み続けられるまちづくりを）13番（気候変動に具体的な対策を）といったSDGsの推進、貢献に繋げる。また、聖学院みどり幼稚園は「日本一の園舎」を目標に、改修に向けて情報収集に努めた。次年度は実現に向けて設計や資金面を構想していく。

主な実施事項

【当初計画】

❶［長期計画］　駒込３校の体育館建て替え計画

2019年より「駒込キャンパス建築委員会」を設置して検討を重ねてきたが、各校のカリキュラム、課外活動の調整が困難であることなどから、同準備会から理事長に対して駒込３校体育館の一体化を断念する答申がなされ、理事長より理事会にその旨の報告がなされた。

❷［長期計画］　聖学院中高中学棟建て替え計画

「体育館・中学棟建築委員会準備会」が駒込３校の体育館一体化を断念したことを受け、同準備会を「聖学院中高建築委員会準備会」と名称を改めた。第4回委員会では建築家 香山壽夫先生をお招きし、聖学院中高の中学棟改築を踏まえ、駒込キャンパスの印象、再開発する場合に活用したい土地の特徴、他法人の建造物の紹介などご講演いただいた。第5回委員会では主に財政面について検討した。

❸［長期計画］　女子聖学院中高体育館リニューアル準備委員会の発足

「体育館・中学棟建築委員会準備会」が駒込３校の体育館一体化を断念したことを受け、同準備会を発足した。2022年度から本格的に始動する。

❹［長期計画］　さいたま上尾キャンパスの再開発

「誰一人取り残さないキャンパス作り」を目標に掲げ、大学キャンパスの環境設備に取り組んだ。耐震対策、バリアフリー対策を図り、安心安全なキャンパスの整備に努めた。

❺［中期計画］　ゲストハウス及び駒込新館の有効利用の検討

駒込新館の2F集会室を研修会やオンライン会議等でより活用できるように、壁掛けスクリーンを2か所設置した。ゲストハウスの有効利用については引き続き検討していく。

❻［中期計画］　大学A及びBグラウンド用地の適切な活用法の検討

「教育研究等環境整備方針」に基づき、中期計画の策定及び実行に着手している。

❼［中期計画］　大部分が借地で占められている大学Cグラウンドを有効活用するための施策検討

「教育研究等環境整備方針」に基づき、中期計画の策定及び実行に着手している。

❽［中期計画］　大学A及びBグラウンドの有効利用の検討に合わせて、聖学院みどり幼稚園園舎の建て替えを計画する

「日本一の園舎」を目標に、建設会社数社と意見交換し情報を収集した。

❾［中期計画］　大学の「教育研究等環境改善整備方針」に基づく授業環境整備

対面・遠隔の両講義を同時に行うハイフレックス型授業へ対応するための環境整備を行った。文科省補助金を活用した。

❿［中期計画］　安心安全なキャンパス整備の推進

聖学院大学において、4号館空調機交換工事（8～9月実施）、図書館棟外壁改修工事（2~3月実施）、2号館正面入口、4号館正面入口自動ドア化工事（2~3月実施、文科省補助金活用）、2号館4階手洗い全面改修（多目的トイレ設置、バリアフリー化）（2~3月実施、文科省補助金活用）を実施した。

また、聖学院中高において、本館中央階段転落防止工事及び外構侵入防止柵設置工事を実施した。

【変更・新規事業】

❶［新規］　駒込キャンパス照明LED化の推進（省エネ、CO_2削減を目指して）

聖学院小学校体育館の照明を、光熱費のコストダウンとCO_2排出量の削減、機器寿命の延長を目的に、古い水銀灯から新しいLED照明に切り替えた。東京都私学財団助成金を活用した。また、女子聖学院中高においては2020年度の校舎棟照明LED化に引き続き、チャペル棟のLED化を2022年度に予定している。

❷［新規］　駒込キャンパス授業環境整備の推進

女子聖学院中高体育館に空調機を設置し、授業の質を担保できるよう整備を行った。2022年度も引き続き環境整備を行う。

4 人材・組織

「教職員の自己革新」を支援するとともに
学院に必要な人材を育成する
また、外部環境の変化に対応できる強い組織を確立する

1 **人材育成**

人材育成委員会を新設して、教員・職員の育成を図る

①教員

アクティブラーニングなどの教育技法を積極的に導入して授業を改善する
成績評価厳格化のための基準作りをする

②職員

管理職のマネジメント力育成、政策立案型職員の育成、業務上必要な職務遂行能力の基準作り、職務遂行能力向上研修、私大連等諸団体との関連におけるキャリアアップ施策検討、モチベーション向上のための施策などを検討し実施する

2 **組織運営**

・さらなる迅速かつ適切な意思決定のための組織体制を検討する
・公正な教員及び職員の人事制度・給与制度を構築する
・事務組織の全ての部署における業務基準を策定し、業務基準に沿って業務を改善する

【実施レポート 2021年度】

総括

2021年度、新型コロナウイルスの感染状況はワクチン接種などにより一時的には減少したが、変異株の出現により予断を許さない状況にあった。そのような中、教育面においては対面授業とオンライン授業を併用するハイブリット型が全学的に導入され、状況に応じた柔軟な学習環境が整い、どのような状況下であっても学びの機会を保障することができるようになった。今後、更にICTの活用による教育改革や業務改善が求められ、教職員個々の更なるスキルアップは必須である。今年度は駒込キャンパス小中高教員ならびに職員が中心となる「教育デザイン開発センター」が新設され、3つのユニットにおいて新たな教育の可能性が模索され、今後益々の研究・研修の深化と広がりが期待される。また大学においては教育工学の専門教員を採用し、2022年度に開設する「教育開発センター」の準備を進めた。事務職員については職層別研修および人材育成アセ

スメントを実施した。昨年度から開始した昇任制度は、前年の経験を元に改善を施し、小論文、択一式筆記試験（学院規程集より出題）、マネージャーによる意見書、面接による総合評価により実施した。組織運営面では働き方改革関連法に係る制度的な規程整備を行った。引き続き学校法人として全学院的な内部統制やリスクマネジメントを向上させるとともに、学院諸学校間の健全な交流を活性化することにより各学校の教育力を伸ばし経営を安定させる施策に取り組む。

主な実施事項

【当初計画】

❶教育デザイン開発センターによる人材育成の推進【教員人材育成】

駒込キャンパスにおいて2021年度より「教育デザイン開発センター」が設置され、駒込３校の小中高連携による教育デザインを行い、学校法人聖学院として新たな教育の価値を創造している。（1）SDGs・ESD教育デザインユニット（2）英語・グローバル教育デザインユニット（3）ICT活用教育デザインユニットから構成され、SDGs・ESD教育デザインユニットにおいては、センターメンバー1名が2030SDGsファシリテーター養成講座を受講し資格を取得した。また英語・グローバル教育デザインユニットにおいては、一般教員に広く呼びかけ外部講師を招いての授業研究が行われた。

❷職層別研修の推進および人材育成アセスメントの実施【職員人材育成】

新人事制度に基づき、職層別研修および人材育成アセスメントが実施された。職層研修においては、同じ職層であっても初対面となる職員との意見交換により、普段関係を持たない部署のことを知ったり、客観的に所属部署を俯瞰することができたりと様々な点で得るものがあった。新たに今年度導入したアセスメントは、利点と検討すべき点が明確になった。改善する余地は多くあるが職員の人材育成のツールとして発展性を見出してゆく。

❸「専門職」の組織的位置づけの明確化【組織運営】

2020年度の事務・職員人事制度改正後、専門職の取扱いについて検討を重ね、専門職職員に関連する規程について、①区分の変更（総合職、特定職、専門職）②職層（専門職という職層を新たに設置）③給与（専門職用の給与給を設置）④昇任試験および定期昇給⑤職務記述書の導入⑥採用⑦管理職への登用⑧解任手続きを制定した。

❹事務職員の適正配置の検討【組織運営】

業務の可視化を行うことで適正な人員配置を行うため、各部署ごとの業務分担表の作成が進行している。

❺聖学院休職規程の改正と聖学院病気休暇規程の制定【組織運営（規程整備）】

休職者の保護と復職に対するモチベーション維持、また過度に学院に財政的負担がかからないよう規程を改正した。また、規程上不明確であった「病気休暇」を新たに制定した。しかし様々な課題が浮き彫りとなり2022年度に向けて再調整の準備を進めている。

❻聖学院中高における就業規則および給与規程の改正・制定【組織運営（規程整備）】

就業規則の一部および給与に関する事項を2013年に労働組合と締結した「労働協約」によって運用されてきたが、長年に亘り協約書の更新がなされていないこともあったため、協約書の内容を労使確認の上、就業規則及び給与規程等の改正、制定を行った。

【変更・新規事業】

❶駒込キャンパス　ハラスメント防止・人権情報保護委員会の発足（規程制定）

駒込キャンパスの教職員及び生徒、児童又は園児が、ハラスメントその他の人権侵害に脅かされることなく、安心してその職務又は学業に励むことができるよう職場・学習環境を保持するとともに、万が一ハラスメント事案が発生した場合、適正かつ迅速に当該事案を処理し、被害の回復と再発防止を図るための方策について検討する委員会を発足した。

❷固定残業制の導入

女子聖学院中高教員を対象に固定残業制を導入した。働き方改革関連法の施行により学校教員の労働環境（勤務超過）についても厳格化している。働き方改革の本来の主旨である、業務改善により勤務超過を抑制し、健全な職場環境を構築することが重要と考えるが長年に亘る教育環境を早急に軌道修正することは難しく、また財政面でも大きな影響をもたらす可能性があることを踏まえ、引き続き全法人として検討を重ねる。

5 ICT

聖学院教育を支える基盤としてのIT基盤を整備し、教育・業務のICT化（情報技術活用）を進める また、ICTを活用し「一人一台、いつでもどこでも学べる環境」を目指す

ICTを用いた新しい教育手法の開発と、それを支えるITインフラの整備の充実

1 駒込キャンパス⇒ネットワーク網を一元的に整備、共通化することで、教育環境基盤を整える

2 上尾キャンパス⇒授業内でのICT導入が日常化しているので、特に増大する情報量に対応すべくインフラ整備を進める

3 駒込キャンパスと上尾キャンパスを結び、教育・業務の連携を進める

4 情報センターを中心に、ICT教育の聖学院一貫体制を構築する

5 各校でICTを活用した教育実践を行い、聖学院新ブランドとして「ICT教育の聖学院」を目指す

6 情報セキュリティ教育を、児童・生徒・学生及び教職員に適切に行う

【実施レポート 2021年度】

総括

2020年度は「コロナ禍というピンチをICT教育環境整備へのチャンスとして捉えられた」「聖学院ビジョンとして掲げていた、『一人一台、いつでもどこでも学べる環境』を大幅に前倒しして実現することができた」と総括するとともに、2021年度は「さらに安心・安全の面での担保を、外部サービスの導入も含め、見えるかたちで加えていく」ことを表明した年度であった。

この「表明」に違わず、2021年度当初から「安心・安全」への対応が求められる状況となった。一人一台のICT端末がフル稼働したこと、教室以外の場所でもオンラインイベントが実施されるようになったこと等により、ネットワーク上のデータ流量が激増し、「安心・安全」を保つためには、既存のネットワークインフラを増強しなくてはならなくなったのである。インターネット回線の増速や、教室外施設へのWifiアクセスポイントの増設を上期に済ませたことで対応は進んだが、今度は、ネットワークに数多く存在する中継機の老朽化がボトルネックになっていることが判明。「安心・安全」の確保は次年度も引き続き取り組むべき内容になっている。

一方、ICT教育については、2020年度に引き続き大きく跳躍した年度となった。単にオンライ

ン授業を実施するということではなく、その授業の質を高める動きとして記すことができる。駒込キャンパスでは「教育デザイン開発センター」がプロジェクトから正式なセンターとして昇格し、その分科会である「ICT活用教育デザインユニット」が聖学院横断的なICT教育を検討するグループとして活動を開始した。ただ、この「ICT活用教育デザインユニット」を含む「教育デザイン開発センター」全体は、広報センターが事務局として動いていること、また「ICT」はあくまで道具であり「教育」の一環として語られるべきものであることから、聖学院ビジョン「01 教育」と「06 広報」とアクションプランが交差する側面がある。「05 ICT」においては、これら「ICT教育」を支えるための舞台となるインフラ整備に軸足を置きつつ教育の質向上に努める。

主な実施事項

【当初計画】

❶駒込キャンパスの教育環境基盤整備の強化（ネットワーク網の一元的整備、共通化）

ICT業務委託サービスを強化し、各校で増大するICT関連業務を横断的に支援した。

❷さいたま上尾キャンパスのインフラ整備の強化（日常化する授業中のICT導入により増大する情報量に対応）

Wifiが利用できない場所となっていた大学チャペルに、Wifiアクセスポイントを増設し授業やオンラインイベントを開催できるようにした。

❸駒込キャンパスとさいたま上尾キャンパスの教育・業務連携の推進

情報センターが架け橋となり、定例会議等により、両キャンパス学校間の情報共有に努めた。さらに、横断的な視点で各校単位では抜け落ちる可能性があるセキュリティや知財管理の面に配慮、対応した。

→情報センター定例会議開催　計7回（4月18日、5月16日、7月14日、9月16日、12月5日、1月18日、3月8日）

【変更・新規事業】

❶ネットワーク需要増大への対応

女子聖学院中高のインターネット回線を増速（100MB→5GB）した。これにより、多数の生徒が授業中にも動画などを視聴できるようになった。

❷情報セキュリティインシデント対応

ICTの利用が高まることで発生が増えている情報セキュリティインシデントへの対応が必須となっている。継続して検討する。

6 広報

聖学院の強み及びブランドを世に知らしめるために、全学横断型の学院広報センターを設置し、広報部門の組織的広報力をさらに向上させて広報を戦略的に推進する

1 **学院広報センター設置計画**

学院全体の広報力強化に貢献するため、全体を統括するセンターを設立する

2019年度　学院広報委員会発足

2020年度　学院広報センター設置

2 **学院広報業務の強化ポイント**

・各学校間の教育企画や各校各園で行っている活動情報を事前に把握できる体制を整え、取材および情報発信を通して聖学院の魅力を広報する

・一貫教育の内容を可視化して、幼稚園から大学院までを擁する一貫校としての魅力を発信する

・プレスリリースの発信回数とメディア露出を増加させる

・学院ホームページをリニューアルし、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する

【実施レポート 2021年度】

総括

■ 聖学院広報をめぐる社会・経済環境

2020年9月、世界経済フォーラム（WEF）では報告書「ステークホルダー資本主義の進捗の測定～持続可能な価値創造のための共通の指標と一貫した報告を目指して～」が提出された。本報告書ではステークホルダー資本主義の指標として①ガバナンスの原則、②地球、③人、④繁栄の4分野が示されている（経済産業省，2021，p.69）。もともと、企業に比べ非営利組織である学校法人では多くのステークホルダーが関わりながら教育活動が展開されている。非営利組織の目的はミッション（大義）の達成であるが、多様なステークホルダーの賛同を得て教育を進めるためには、大義と経済性の両立を目指す必要がある（ドラッカー，1990，p.121）。経済的基盤という観点では18歳人口の減少を始め、中学入試、小学校入試の段階でも受験者数の減少を見込んだ施策が求められる。同時に、聖学院がミッションスクールとして建てられた使命に立つためのキリ

スト教教育を土台として、どのような人材を育てたいのかを多様なステークホルダーに伝え、理解を得て、学校としての存在意義を示す必要がある。

■ 実施事項

以上の認識から、具体的な組織運営として2021年度に3つの活動を展開し、広報センター事務室も事務局として関わった。1つ目は、2020年度に組織された「広報センター会議」である。同会議では幼稚園から大学までの教職員および広報センター事務室が加わり各校の教育活動を共有することから始めた。互いを知ることを通して連携の可能性を探ると共に、自校の教育が一貫教育のどの段階を担っているのかを確認する機会となっている。2つ目は、聖学院（駒込）の一貫教育テーマを創出する「教育デザイン開発センター」に事務局として加わっている。①SDGs･ESD教育、②英語･グローバル教育、③ICT活用教育を柱として各校教員･職員が加わり、連携と新たな教育コンテンツを創出している。3つ目は、重要なステークホルダーである卒業生との関係強化を目指し、「ASF校友センター準備室」として高額寄付者へのお礼訪問等の実施、また、ASFデータベースを寄付促進とコミュニケーションに有効利用できるものにするための整理･改修に着手した。

また、一貫教育のテーマの柱の一つである「SDGs教育」を推進する観点から、広報センター主催として「第2回SDGsコンテスト-Photo ＆ Movie-」を開催、また「エコプロ2021」に出展し、聖学院におけるSDGs教育を紹介した。エコプロは2020年にオンライン参加をしたが、本年が初めてのリアル出展となり、聖学院ブースが基点となって本学学生や生徒が企業･他の教育機関とつながる効果が生まれた。さらに、聖学院各校をつなぐインターナル（学院内）･コミュニケーションの促進として3ヶ月に1度「聖学院ニュースレター」を発行しているが、2021年社内報アワード（主催:ウィズワークス株式会社）において「ブロンズ賞」を受賞した。

■ 重点課題

インターナル（学院内）･コミュニケーションをエクスターナル（学院外）･コミュニケーションにつなげる。聖学院各校が互いの教育を高め合う風土をつくるため、引き続き「聖学院ニュースレター」や「SDGsコンテスト」「エコプロ」といったコンテンツを利用して聖学院の魅力の「言葉化」と「デザイン」に貢献する。また、内部のリレーションを外部に適切に公開しながら保護者や卒業生、企業、社会一般との信頼関係構築を重点課題とする。

【参考文献･資料】
経済産業政策局（2021）「事務局説明資料」.
Drucker, P. F.　1990 Managing the nonprofit organization, HarperCollins Publishers. 上田惇生訳 2007『非営利組織の経営』, ダイヤモンド社.

主な実施事項

【当初計画】

❶広報センター会議運営

幼稚園から大学まで教職員および広報センター事務室職員計14名にて5回開催。

5月14日／第4回広報センター会議	オンライン
6月11日／第5回広報センター会議	オンライン
9月10日／第6回広報センター会議	オンライン
11月19日／第7回広報センター会議	オンライン
3月25日／第8回広報センター会議	聖学院小学校

❷教育デザイン開発センター事務局運営

「SDGs・ESD教育」「英語・グローバル教育」「ICT活用教育」に分かれ、ユニットごとに聖学院小学校・聖学院中高・女子聖学院中高から教職員および広報センター事務室職員が参加している。聖学院各校をつなぐ教育テーマと課題について議論され、新たな教育コンテンツを創出しており、広報センター事務室は会場セットアップや議事録作成を担当している。

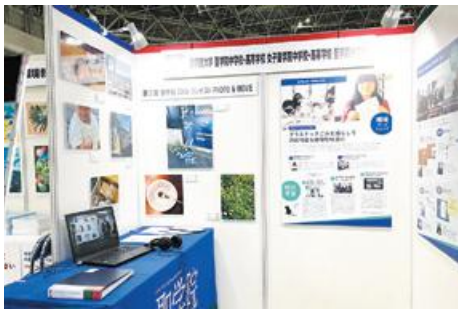
❸第2回聖学院SDGsコンテスト

聖学院に関わるすべての人が「SDGs」を身近な課題として捉える機会を創出することを目的として、「第2回聖学院SDGsコンテスト-PHOTO ＆ MOVIE-」を開催した。39名102作品が集まり、フォトグラファー2名および広報センター長により7作品が受賞。受賞作品はエコプロ2021にて展示され、受賞メッセージ動画と共に作品への思いが伝えられた。

【変更・新規事業】

❶エコプロ2021（リアル出展）

持続可能な社会への関心が高い外部団体（企業・教育機関）とのコミュニケーションを目的として、エコプロ2021（12/8～10、於：東京ビッグサイト／主催：日本経済新聞社）に出展した。2020年度はオンラインでの参加であったが、ブースというリアルな場で情報を発信することにより、在校生の来場を促し、企業や他の教育機関との交流の場となった。



❷卒業生との関係強化（ASF/オール聖学院フェローシップ）

卒業生との関係強化を目指し、ASF担当理事、ASF推進委員長と共に、寄付者へのお礼訪問、卒業生企業訪問を実施した。また、ASFデータベースを寄付促進と卒業生とのコミュニケーションに有効利用できるものにするため、名簿の整理とデータベースの改修に着手した。

1 聖学院大学

コミュニケーション力（対話力・共感力・実践力）や対人関係の基礎となる人間力が高く、市民社会の各分野で、貢献できる人間の育成

○「一人を愛し、一人を育む。」質の高い少人数教育によって他者のために貢献する人格を育てる

○幅広い教養のうえに身につけた人間知と専門的知識をもって地域、社会、共同体へ貢献する人間を育成する

○多様でグローバルな、学生・教職員の集うキャンパス環境の中で、コミュニケーション力を持った積極的な人間を育て伸ばす

【実施レポート 2021年度】

総括

2021年度は、コロナ禍の影響により一部の事業が中止となったが、原則対面授業の学長方針の下、大学運営を行ってきた。

2021年度は大学基準協会による7年に一度の認証評価受審の年であった。2020年度時点の本学の総合的な活動状況を自ら点検・評価し、自己点検評価報告書を提出、8月に実地調査を受審している。当調査では、内部質保証体制の整備と自己点検評価活動の推進、聖学院ビジョンに基づくアクションプランに則った大学改革、大学運営、教育研究、学生受け入れ、社会貢献などが評価対象となっており、一部厳しい指摘はあったものの、本学の教育研究等の総合的な状況に対し、2022年3月に「適合」との認証を得た。

聖学院ビジョンに基づくアクションプラン実現のため、2019年度に学長のガバナンスのもとで発足させた9つの大学プロジェクトとこれまでの各事業の成果を踏まえ、2021年度は「教育改革――アセスメント・ポリシーの実質化・ルーブリックの試行・カリキュラムの見直し・教養科目の見直し」「意欲的な国際的交流の基盤の形成と展開――グローバルキャンパスセンター構想(語学を中心としたグローバルコミュニケーション力の養成を含む)」「キャンパス再開発検討委員会」「SDGs推進(産学官連携＋ダイバーシティ推進)」「ガバナンス・コード作成」「大学の規模の適正化」「オンライン授業とICT教育推進」という7つのプロジェクトに整理し、様々な取り組みを行った。

具体的には、教育改革においては「アセスメント・ポリシー評価基準・DPルーブリック・学修ポートフォリオの評価指標の策定」、オンライン授業とICT教育推進においては「ハイフレックス型設備

の整備」「学生端末のBYOD化」「図書館内オンライン授業受講環境の整備」、SDGs推進においては「学生食堂でのWFP寄付メニュー提供」「SDGs de 地方創生ゲームの実施と公認ファシリテーターの拡充」などに取り組み、これらの成果により2022年度から「教育開発センター」および「サステイナビリティ推進センター」を設置することとなった。

さらに法人・大学のガバナンス体制を調査し、2022年3月10日に「私立大学ガバナンス・コード」遵守状況報告書を私立大学連盟に提出するとともに、「学校法人聖学院・聖学院大学ガバナンス・コード」を制定した後、同月29日に大学ホームページに公表した。

その他、学生支援については「学生エンパワメント推進委員会」を開催し、学生支援部署の横の連携を強化し、学生、教員、職員協働による「学生情報サイトの設置」「学生グループ交流会開催」などの取り組みを行っており、研究環境改善については、関連内規・マニュアルの改訂、コンプライアンス教育・啓発活動の推進、管理・監査体制のさらなる実質化をし、その結果、科研費等への申請件数、採択率ともに向上した。

以上、学長のガバナンスの下、アクションプラン実現のため、大学プロジェクトを中心とした取り組みは、教職協働により着実に成果をあげている。

主な実施事項

【当初計画】

●2021年度　大学プロジェクト

※SV／SEIG VISION

	プロジェクト	概略
1	教育改革 アセスメント・ポリシーの実質化ルーブリックの試行 カリキュラムの見直し教養科目の見直し	学修成果の可視化(内部質保証のしくみ)の検討及びディプロマ・ポリシーに沿った学科科目の体系化と整理
2	意欲的な国際的交流の基盤の形成と展開 グローバルキャンパスセンター構想（語学を中心としたグローバルコミュニケーション力の養成を含む）	留学生センター・国際交流センターの連携の在り方。送り出しを念頭に英語教育改革から留学支援までの流れを考える。
3	キャンパス再開発計画委員会	SVに基づき、学生会館を目標にさいたま上尾キャンパスの有効活用を検討する。
4	SDGｓ推進（産学官連携、ダイバシティ推進）	学内のSDGsの意識向上・普及に努めるとともに、駒込の諸学校も含め学内外のSDGsの推進を図る。
5	ガバナンスコード作成	SV
6	大学の規模の適正化	大学の将来構想に基づくカリキュラム・教員数などの適正な規模を検討する。
7	オンライン授業とICT教育推進	オンライン授業・ICT教育推進の具体的方策を検討する。

❶［プロジェクト1］　アセスメントポリシー評価基準案の作成

各ポリシーに基づき、学生の学修成果を評価するアセスメントポリシーの評価基準案を作成し、内部室保証推進IR委員会に提出した。

❷［プロジェクト1］　入学前準備学習の検討

2022年度入学生対象の入学前準備学習（PUP）プログラムを策定。従来の対面型プログラムに加え、入学後のオンライン授業を見据えたICT（オンライン）型プログラムの2コンテンツで実施した。他方、ハコブネの代替プログラムとして、外部委託の可能性を模索した。

❸［プロジェクト1］　ディプロマ授与基準に基づくルーブリック案の作成

2020年度に作成したDPルーブリック案を見直し、完成させた。

❹［プロジェクト1］　カリキュラムの見直し

・「カリキュラム見直しのチェックポイント」を策定。これに基づくカリキュラムの見直しを各学科・課程に依頼した。
・上記チェックポイントに並び、科目ナンバリングリスト及び新ナンバリングマップを作成した。

❺［プロジェクト1］　教養科目の見直し

・キリスト教科目群の創設に伴い、基礎科目群の再編を行った。結果、DC（デジタル・シティズンシップ）科目の新設、基礎教育入門、情報基礎科目の組み替えを行い、各分野の特徴を打ち出した。

学生要覧

❻［プロジェクト2］　意欲的な国際的交流の基盤の形成と展開

・台湾長栄大学華語と文化体験オンラインコース開幕式、修了式に村瀬GCC（グローバルキャンパスセンター）所長出席。※2020年度～継続
・台湾長栄大学DDP（ダブルディグリープログラム）運用に向けた準備と関係構築（単位互換科目再確認、長栄大学創立28周年祝賀学長ビデオメッセージ送付、協定書更新準備）
・アメリカベサニー大学交換留学生受入れ準備（入国見込がたたずキャンセル）

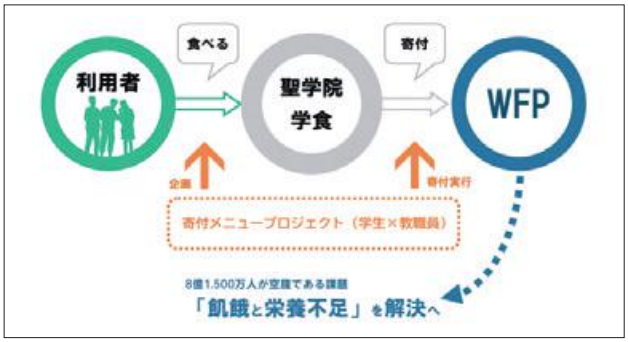
❼［プロジェクト2］　グローバルキャンパスセンター構想（語学を中心としたグローバルコミュニケーション力の養成を含む）

・SEIGO Camp実施（TOEICオンライン集中対策講座）※2020年度～継続
・視野を広げるボランティア教養講座「ミャンマーの今を知る」ハイブリッド開催

❽ **[プロジェクト4]　国連WFP学食寄付メニュー提供（2019年度と同様）**

2020年度はコロナ禍により食堂休業並びに営業規模縮小のため実施を見合わせたが、本プロジェクトを企画した2019年度に引き続き、4号館食堂にて学食を提供している株式会社レパストと2020年度に発足した学生ボランティア団体Petite Archeと連携し、提供メニューの内容検討の打ち合わせ行い、12/6-21、1/13-2/4と実施した。

→会議開催／計4回（7月21日、10月12日、11月9日、1月7日）



❾ **[プロジェクト4]　学科横断的な環境学習とフィールド・トリップ（ex. 渡良瀬遊水地）**

夏期期間中の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のため次年度以降に延期となった。

❿ **[プロジェクト4]　「SDGs de 地方創生」ゲームの実施、および公認ファシリテーターの拡充**

「SDGs de 地方創生」公認ファシリテーターについては2021年度中に1名新たに取得し、計4名となった。また、新たに「2030 SDGs」公認ファシリテーター資格を2021年度中に1名取得。また、「SDGs de 地方創生」カードゲームについては外部への公認ファシリテーター派遣含め今年度4回実施した。

→「SDGs de 地方創生」公認ファシリテーター養成講座（3月13日）

「2030 SDGs」公認ファシリテーター養成講座（2月17日／18日／24日／25日）

「SDGs de 地方創生」カードゲーム実施

4月1日（政治経済学科教員17名）／5月22日（大学教職員4名、基礎自治体マネジメント研究会18名）／12月23日（学生エンパワメント推進委員会＋有志学生　教員4名、職員11名、学生5名）／3月14日（埼玉県共助社会づくり課職員研修に公認ファシリテーター1名派遣）

⓫ **[プロジェクト4]　学生のSDGs関連活動の書籍化**

次年度継続検討。

⓬ **[プロジェクト4]　SDGs特設ウェブサイトの構築**

学生ボランティア団体「Petite Arche」を中心にウェブサイトの構築を計画中。次年度継続検討。

⓭ **[プロジェクト4]　SDGs & SEIG Newsletter作成**

2019年度、2020年度に引き続き、「SDGs & SEIG Newsletter 2021-2022」を作成。

⑭［プロジェクト5］　ガバナンス・コード作成

「日本私立大学連盟私立大学ガバナンス・コード（第1版）」に準拠した「学校法人聖学院・聖学院大学ガバナンス・コード」を2022年3月28日理事会において制定することを承認し、2022年3月末に大学ホームページに公表した。また法人・大学内のガバナンス・コード遵守状況を調査し、2022年3月に「「私立大学ガバナンス・コード」遵守状況報告書」を私立大学連盟に報告した。

聖学院大学
ガバナンスコード

⑮［プロジェクト7］　ハイフレックス型設備の設置

令和３年度私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金によりハイフレックス型設備を整備した。

⑯［プロジェクト7］　学生端末のBYOD化

今後のICT教育の備えとして、2022年度入学生に向けて本学推奨パソコンを販売した。方法も従来とは異なり、学外業者と提携してECサイトを開設、入学前準備学習の取り組みと協働し、入学予定者を対象にWebを介して販売した。

⑰［プロジェクト7］　図書館内オンライン授業受講スペース解放

図書館４階閲覧室をオンライン授業受講スペースとして開放した。

⑱［プロジェクト7］　図書館内ICT端末貸出

オンライン授業用にノートPC、iPad、ヘッドフォンの貸出を行った。

⑲研究倫理・コンプライアンス推進

文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正を受けて、関連内規、マニュアルの改訂、コンプライアンス教育・啓発活動の推進、管理・監査体制の更なる実質化がなされた。

⑳競争的資金獲得・研究支援

科研費をはじめとする競争的資金獲得および本学の競争力強化に向けて、科研費申請書添削支援をはじめとする申請支援を行った。（申請書添削支援11件）また、総合研究所研究助成金制度や研究者支援制度などの運用を進めている。これらにより、2021年度の科研費への申請が増加。基盤C※では採択率が9.1%から46.1%に増加した。一方、若手研究等では申請件数の伸び悩んでいるため、支援体制を検討する。

※「基盤C」とは、科学研究費の種別の一つで、一人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究で、研究費が500万円以下のものをいう。

聖学院大学競争的資金獲得状況

単位：千円　※本学での管理に限る

	新規採択件数		継続採択件数		総件数（新規＋継続）	総額※（直接経費＋間接経費）
年度	研究代表者	研究分担者	研究代表者	研究分担者		
2021年度	8	7	13	14	42	22,900
2020年度	4	4	12	11	31	19,486
2019年度	7	6	9	8	30	24,273
2018年度	6	3	6	7	22	24,976

㉑学生エンパワメント推進委員会開催

学生エンパワメント推進委員会を開催。

【変更・新規事業】

❶学生を中心としたSDGs推進活動支援

学生ボランティア団体「Petite　Arche」が企画・実施した「野菜栽培とベジブロス動画作成」、「古着回収とリメイクプロジェクト」をはじめとした学生目線でのSDGs推進活動の支援を行った。

第2回聖学院
SDGsコンテスト作品
ベジブロス動画

WFP協会・瀬上氏と学生たちの
意見交換座談会の様子

古着回収の取り組みとして
「衣類回収BOX」を学内に設置

2 聖学院大学大学院

高度な専門的知識をもち
世界と社会に貢献しうる、
豊かな精神性のある人間を育成

○専門的な業務に従事するための幅広い知識と高度な研究能力を備えた「精神ある専門人」を養成する

○グローバル化した現代社会の諸問題に対する見識をもち、地域社会・共同体の課題に向きあえる実践的に有為な人間を育成する

○キリスト教思想やキリスト教の影響のもとにある文化を深く追究し教育研究を遂行しうる人材を養成する

【実施レポート 2021年度】

総括

掲げられたVISION「高度な研究能力を備えた『精神ある専門人』」を養成するべく、大学院生の研究基礎力の向上と大学院教員の研究指導の改善に力を注いできた。

政治政策学研究科では新たに「研究方法特論」科目を複数開講し、1年次秋学期から修了時まで、一貫して学術論文執筆に必要な規則や作法を教授することとした。既に文化総合学研究科は「研究方法特論」、心理福祉学研究科は「研究法入門」を備えており、本改正によって、全研究科で論文作成指導に係わる複数指導体制が強化された。併せて、院生の研究活動における不正行為の防止を目的に、日本学術振興会「研究倫理講座 eL CoRE」の受講を課し、研究を進めるにあたり知っておくべきこと、倫理綱領や行動規範、成果の発表方法などを学ぶ機会を設け、大学院生として責任ある研究活動を促した。

一方で、教員に対しては適正な教育、研究活動を促進するため、2021年度聖学院大学大学院FD研修会において、大学院教育におけるハラスメント防止を目的とした「大学院教育における共生に向けて」と題した講演を行い、各研究科で研修を実施。大学院教育、研究指導の向上にむけた取り組みがなされた。本取り組みはFD·SD委員会発行の「FD·SD news Letter No,21」に掲載され、大学院のFD活動の取り組みとして広く紹介された。

この他、文化総合学研究科においては、2020年度「文化総合学研究科」への名称変更したことをふまえてカリキュラムの見直しを行い、文化の基礎にある普遍的な人間のありかたを追及する

「文化基礎･人間学」コースを開講した。本コースの開講により、現代における新たな文化的価値創生を担う人材の育成を目指す。2022年度は心理福祉学研究科修士課程生が博士後期課程に進学し、現代社会の問題を探究して博士号取得を目指す。SEIG VISIONに則った「現代社会の諸問題に対する見識を持ち、地域社会･共同体の課題に向き合える実践的に有為な人間」を育成する。

心理福祉学研究科では、2018年に導入した「学部･大学院5年一貫コース」の活性化がなされた。学部4年次生に大学院の門戸を開いて科目履修を認め、学部生への高度な研究指導を行いつつ、大学院入学後に修士課程修了年限の短縮を図る本制度は、学部生への研究力の向上を為すのみならず、高度な研究能力を備えた院生を早期に社会へと輩出することを可能にする。他方で、大学院にとっても学部との教育的連携を促進し、大学院への進学を促すものである。公認心理師コースの入学希望者が増加することと合わせ、次年度以降も研究科の活性化が期待される。

主な実施事項

【当初計画】

❶研究能力の養成

政治政策学研究科では新たに「研究方法特論」科目を複数開講し、1年次秋学期から修了時まで、一貫して学術論文執筆に必要な規則や作法を教授することとした。本改定により、従来の主教員教員の指導だけでなく、他教員からの指導を加えた複数指導体制を強化した。

❷「研究倫理講座」のオンライン実施

研究活動における不正行為の防止を目的に、全院生に日本学術振興会「研究倫理講座 eL CoRE」の受講を課した。研究を進めるにあたり知っておくべきこと、倫理綱領や行動規範、成果の発表方法など、大学院生として責任ある研究活動を促した。

❸大学院FD研修会の実施

2021年度聖学院大学大学院FD研修会では、大学院教育におけるハラスメント防止を目的として「大学院教育における共生に向けて」と題した発表を行い、各研究科で研修を行った。本発表は「2021年度FD･SD news Letter No.21」に掲載し、大学院の取組みとして紹介された。

❹文化総合学研究科「文化基礎･人間学コース」の開講

2020年度に「アメリカ･ヨーロッパ文化学研究科」から「文化総合学研究科」への名称変更したことをふまえてカリキュラムの見直しを行い、文化の基礎にある普遍的な人間のありかたを追及する「文化基礎･人間学」科目を開講した。

❺「学部･大学院5年一貫コース」の実質化

心理福祉学研究科では2021年度に「学部･大学院5年一貫コース」を活用した学部生２名の受講を認め、2022年度から修士課程生として迎え入れた。当該２名は1年間で修士号取得を目指す。

3 女子聖学院中学校・高等学校

それぞれが自分らしく
自己と他者への肯定感を育む

○教育目標「Be a Messenger－語ることばをもつ人を育てますー」の深化

・「自らの賜物を用いて他者と共に歩むことのできる女性」をキリスト教教育と女子教育のふたつのアイデンティティを土台とし「Be a Messenger」を合い言葉とする女子聖学院（JSG）教育の具現化

○進路獲得に向けたマイルストーンに基づく英語教育のさらなる充実

・授業とJSG講座、ラーニングセンターとを結び合わせることにより、英検のスコアを確実にアップさせていく

○思考力・判断力・表現力を伸ばすための教育プログラムの改革

・女子聖学院の教育ビジョンに適った独自の状態目標・JSGメタルーブリックの提示と教育プログラムの改革

○新しい学力を育てるための多目的教室「フューチャールーム」の設置

・グループ学習を機動的に行うための多目的教室設置（2019年度設置済）

【実施レポート 2021年度】

総括

女子聖学院は「自らの賜物を用いて他者と共に歩む事のできる女性」をキリスト教教育と女子教育という2つのアイデンティティを土台に育んできた。「一人ひとりが神からかけがえのない賜物を与えられている」。これが、礼拝を教育の要とする本校の確信であり、それぞれの固有な賜物を発見することを助け、それを活かす道を模索する教育は2021年度も大切に守られてきた。

具体的には一人ひとりが自分の軸をもち、自律した学習者として自ら発信し、表現できる人になることを目指した。中学では総合学習を週2時間設定し、探究学習を行った。探究学習では本校のスクールモットーである「神を仰ぎ 人に仕う」を土台に、「仕える人になる」を6年間のテーマに掲げ、自分軸を形成する「マイ・コンパスプロジェクト」に取り組んだ。

■「デジタル･シティズンシップ教育」について

中学3学年全員が一人1台iPadを持ち、探究学習を始め、教科学習（授業）でもツールとして活用した。ICTを活用するにあたって本校では教員、生徒、保護者の3者が共に「デジタル･シティズンシップ（DC）教育」について理解を深め、生徒たちが積極的に善き使い手となることを目的として、指導を継続した。定期的にDC教育のアクティビティを実施した。夏休み前までは教員がテーマ設定とファシリテートを行い、夏休み明けからは生徒たちがそれらを担った。

■ Global 3day Program(学年型)について

ただ単に英語を話す力を養うのではなく、異文化を理解し、世界の中の日本を知り、自らの考えを英語で発信できる力を養った。使うことを前提として英語を学ぶ意識を定着させるため、2015年度からは中1から高2まで全員参加の必須プログラムとし、すべての生徒が実用的な高い英語力を身につけ、国際理解を深めることができるカリキュラムを整えてきた。

■ 高大連携について

2021年9月9日東京女子大学と「高大連携協定」を締結した。1918年東京女子大学創立、その数年前より女子聖学院創立者バーサ･F･クローソンが大学創立促進委員として関わった関係で1988年に東京女子大学より指定校推薦枠をいただいた。高大連携協定により関係性が更に強化され指定校推薦枠が更に増員された。

■ 法人「教育デザイン開発センター」について

- 「SDGs･ESD教育」「英語･グローバル教育」「ICT活用教育」各ユニットに教職員が参加し、法人各校の教職員と共に研修、授業研究を重ねた。
- 「男女聖学院SDGsプロジェクト」においては「防災エコ」のテーマの下、中2～高Ⅱの約70名の生徒が聖学院中高の生徒と共に学び、成長の機会を与えられた。

主な実施事項

【当初計画】

❶教員研修活動の推進

探究ICT教育･デジタルシティズンシップ教育の更なる深化のため、全教員による研修会を実施した。［関連資料 → p.38］

❷教育開発研究の推進

次世代教育を担う若手教員を中心に法人に設置された教育デザイン開発センターに参画。「SDGs・ESD教育」「英語・グローバル教育」「ICT活用教育」の教育研究および法人各校（聖学院中高、聖学院小学校）との連携により、女子聖学院でしか実現できない教育スタイルの追及に着手した。

●教員研修活動の推進

開催日	研修会名称	サブタイトル、テーマ
2020年9月30日	第1回教師研修会	
2020年10月14日	第2回教師研修会	
2020年11月4日	第3回教師研修会	
2021年1月30日	第4回教師研修会	2021年度一人一台iPad導入に向けて
2021年2月24日	第5回教師研修会	JSG総合探究研修　2021年度中学総合学習に向けて
2021年3月23日	第6回教師研修会（第1部）	GIGA時代に向けた情報モラル教育からの転換 ー良き使い手になるためのデジタル・シティズンシップ教育の可能性ー
2021年3月23日	第6回教師研修会（第2部）	リーダーシップ教育について（2021年度中学総合での実践に向けて）
2021年8月26日	リーダーシップ教育研修第1回	リーダーシップ教育の基本を知る（リーダーシップ教育の理論と、中高大における実践事例）
2021年12月23日	リーダーシップ教育研修第2回	リーダーシップ教育のデザイン（具体的にどのようにリーダーシップ教育をデザインするか?）
2022年1月6日	システム思考ワークショップ第1回	2021年度一人一台iPad導入に向けて
2022年2月16日	探究学習研修会	これからの学びの姿 ー探究学習の充実に向けてー
2022年3月22日	年度末教師研修会①	デジタル時代における行動規範とは?
2022年3月23日	年度末教師研修会②	主体的な学習者の育成 ー学習方略の重要性とその指導ー
2022年3月30日	システム思考ワークショップ第2回	
2022年4月4日	年度初め諸会議研修会①	MetaMoJi研修会
2022年4月5日	年度初め諸会議研修会②	女子聖学院いじめ防止対策教員研修

❸学期制変更による教育効果の検討

更なる教育効果を高める方法として、現行の2学期制から3学期制への変更の可能性を検討した。効果の可能性が認められた場合は2023年度からの導入を目指す。

❹高大連携体制の強化

女子聖学院と歴史的繋がりの深い東京女子大学と高大連携協定を締結した。

プレスリリース
高大連携体制の強化

❺奨学金制度（経済支援型）の拡充

昨今の経済情勢等に鑑み「誰一人取り残さない」実現の一つとして、経済支援型奨学金「女子聖学院中学校高等学校奨学金」の拡充（授業料のほか施設費、施設拡充費の減免）を行った。

❻奨学金制度（メリット型）の新設

女子聖学院のアイデンティティの醸成、学力向上を促し、学びの牽引役となるよう励ますことを目的に入学時特別奨学金および在学特別奨学金からなる「バーサ・F・クローソン記念奨学金」を新設した。

プレスリリース
奨学金制度の新設

❼入試形態の見直し

総合力のある4科受験入学者の増加を意図し、2科4科の入試機会を増設した。また表現力入試を見直し、「社会への開かれた感性・協調性およびメタ認知力」を問う「BaM入試」（教育目標「Be a Messenger」の頭文字から成る）を新設した。

❽保護者サービスの充実

保護者用のIDを発行し、これまで限られた時間内で電話連絡していた欠席遅刻等の連絡手段について専用の入力フォームを導入、時間に縛られない連絡方法に変更した。またファイルの添付が可能な一斉メール通知が可能となり、一層充実した情報共有が可能となった。

❾いじめ防止基本方針の再構築

相互関係性のねじれ・行き違いを基にした「いじめ案件」に対しより丁寧な対処が求められるようになっている。成長過程に様々な課題を持つ生徒の実態に即し、本校でも見直しと再構築を行った。

❿JSGラーニングセンターの活用再定義

2015年9月に設置されたJSGラーニングセンター（放課後学習のためのセンター）が2021年度で満6年を迎えた。6年一貫教育のこの節目のとき、改めてその教育目的、効果を振り返り、今後は主として中学生の学び充実に力点を置いて運用することとした。2022年度から運用を開始する。

4 聖学院中学校・高等学校

生徒一人ひとりがかけがえのない存在として他者に貢献

○キリスト教に基づく人間教育という人生の生き方の種まきに力を入れる

○21世紀のグローバル化に対応できる人材の育成に取り組む

・毎朝の全校礼拝を中心としたキリスト教教育の実践

・21世紀型教育（ICT、アクティブラーニング、英語教育、体験学習）のさらなる充実

○高校募集を検討する

【実施レポート 2021年度】

総括

Only One for Othersをスクールモットーとして掲げている。本当の自分を見つけようという取り組みである。私たちは他者に依存、支配されて「作られた自分」を自分だと思い込んでいることがある。自分に貼り付いている「依存」「支配」を洗い落として「本当の自分」を見つける者を育てる。それが建学の精神である「聖人を作る」を継承するものと思っている。

この取り組みを実現すべく教職員自身もOnly Oneを探すものであり続けようとしている。そのひとつとして教員はICEモデル（Ideas「知識」Connections「つながり」Extensions「応用」）による授業形成に取り組んでいる。研修を重ねながら生徒たち一人一人がいかにOnly Oneを見つけられるのか、問いつつそのきっかけを探している。

2021年度からグローバルイノベーションクラスを新たに高校に開設した。これに伴い高校募集も始めている。今を生きる、これからに進んで行く生徒たちに相応しいものは何か。主体的に学習する生徒を育てるための試みを始めている。

新型コロナウイルス感染症への対応に迫られる一年であったゆえに予定していた行事、企画等が次々に変更、中止をせざるを得なくなった。そのような状況にありながらも生徒たちに自分を見つめる機会を提供し続け、この一年を歩んできた。

主な実施事項

【当初計画】

❶オンリーワン教育。礼拝の継続。

礼拝、聖書の授業を通して自らの使命を問う機会を持っている。
各ホームルームの担任が生徒たちへ問いかけ意識を促している。
コロナ禍にあってオンラインでの礼拝、ホームルームになった時期もあるが一年を通して行うことができた。

❷探究・PBL型教育の実践と促進

授業は「ICEモデル」をもとにした、探究型授業を実践、ICT活用も効果的に実施した授業が展開できている。一方、宿泊を伴う体験学習は変更を余儀なくされた。代替のプログラムも実施されているが、本来のものと比較をすればその効果は小さいものとなっている。また、ICEモデルやPBL型授業、ICT活用を促進するための教員研修会を複数プログラム用意し、継続的に複数回実施した。

❸コロナ禍の中のグローバル教育推進

コロナ禍にあって海外研修は実施できず、代替プログラムを実施（オンライン国際交流や国内MoGなど）。現地に赴くことは叶わなかったが、コロナ禍の影響で経営が困難になっている、これまで利用してきたタイの研修施設への募金活動、クラウドファンディング等、自国を超えての意識化は続いている。一方、英語教育は男子校の中でも突出した成果を出すことができている。経験者コースの充実化や、ICEモデルによるシラバス策定など、アウトプットを軸とした英語教育が実践できた。

❹グローバルイノベーションクラス（高校新クラス）の充実

既存の教科の枠を超えて「プロジェクト」「STEAM」「イマージョン」など先駆的な試みを通じて、ものづくり、ことづくりを通して世界に貢献できる人を育てることを目指している。生徒が各授業でそれぞれの課題を発見させ、これを解決する道筋を年間を通して考えさせた。聖学院中学からの内部進学者は21年度26名、22年度27名、高校入試を経て外部校から21年度3名、22年度5名が入学した。

高1GIC・STEAM
『五感を使った空間デザイン』
展示会

❺思考力入試の確立

2022年度入試では思考力入試の実施が10回目となった。中学入試では「ものづくり思考力」「デザイン思考力」「グローバル思考力特待」の3つの入試を実施し、高校一般・推薦入試でも「思考力」を受験科目として実施している。特に、ものづくり思考力やグローバル思考力特待では、LEGOブロックをつかったユニークな入試として、各種メディア等でも多数取り上げられており、新タイプ入試のパイオニア的存在として注目されている。

【変更・新規事業】

❶中学情報プログラミングの充実

中1では週1時間「情報プログラミング」の授業を実施。1学期は「情報リテラシー」をテーマに、iMovieを活用した自分CMづくりなどを行った。2学期は「プログラミング」をテーマに、スクラッチでドローンを飛ばす競技を行った。3学期は「3Dモデル」をテーマに、学校案内のためのピクトグラムを創造し、モデリング～3Dプリンタでの出力まで行った。聖書科と連携して「クリスマスツリーのオーナメント制作」を行い、聖学院幼稚園など駒込3校にオーナメントを届ける活動まで実践できた。

中1聖書科×情報科
クリスマスオーナメント
作ろう！

❷教育デザイン開発センターによる教育連携の実現

駒込3校の教育連携を行うために、「SDGs・ESD教育デザインユニット」「英語・グローバル教育デザインユニット」「ICT活用教育デザインユニット」の3ユニットでそれぞれ活動している。「SDGs・ESD教育デザインユニット」では、聖学院中高生（男子）および女子聖学院中高生（女子）が「防災エコプロジェクト」を聖学院小学校生徒のために企画。また、聖心女子大・永田先生のもと駒込3校のSDGs教育マップを策定中。「英語・グローバル教育デザインユニット」では、順天中高・和田先生のもと授業研究会を2回実施、アウトプットを主体とした英語授業の問いと評価デザインを研究中。「ICT活用教育デザインユニット」では、聖心女子大・益川先生のもと駒込3校のICT活用教育の実践事例を共有、授業研究会を1回実施し、デジタルシティズンシップ教育のカリキュラムを策定中である。

プレスリリース
防災エコキャンプ

5 聖学院小学校

神から与えられた賜物と身につけた知識、技能を自分のためだけでなく、他者のためにも用いる人を育てる

〇仕えるために必要な学力を育てる

・読む、書く、聴く、話すことのできる4技能を伴った英語力を育成する

・発言や文章によって自分の考え、思いを臆せず、的確に表現する力を育成する

〇他者に奉仕しようとする心を育てる

・礼拝、聖書科、奉仕活動を充実させる

・縦割り活動（異学年、幼小）の場面を増やし、充実させる

【実施レポート 2021年度】

総括

2021年度も新型コロナウイルス感染防止の観点から、全ての宿泊行事が中止になったのをはじめとして、多くの行事が変更を余儀なくされた。また、異学年交流活動の中心である縦割りスクールランチを全く実施することが出来なかったなど、新型コロナウイルス感染の広がりにより、教育活動は大きな影響を受けた。しかし、新型コロナウイルスとの戦いも2年目になり、制限の多い中にあっても子ども達がよりよく学んでいくためにはどうしたらよいかを考え、工夫を重ねていくことによって、子ども達はより主体的に学ぶことができた。また、本校が学習形態の中心としている協同学習も昨年度と比べ、充実させることができた。

コロナ禍にあって、確かに子ども達の学校生活は大きな影響を受けた。コロナ禍でどのように子ども達の学校生活を守っていくのか、どのような形なら授業や行事を行うことが出来るのかを考え、実行していくことは、小学校教育において何を大切にすべきかを改めて考えることにつながった。このことは単にコロナ禍においてはではなく、通常の学校生活が戻ったときにも生かしていくことが出来ると確信している。

今年度特筆すべき事は、コロナ禍での授業改善のために、コロナ後のより充実した授業のために、校内研修に力を入れたことである。プログラミング教育、ICTを活用した授業、ライティング

ワークショップ、協同学習の4つのテーマで研修会を行った。また、本学の教育の柱であるキリスト教について教職員が学ぶ事が大切であると考え、毎月1度のペースでチャプレンによるキリスト教講座を開設した。

新たに法人に設置された教育デザイン開発センターの各ユニット会議には小学校の教員もメンバーとして参加している。その中の「SDGs·ESD教育デザインユニット」が企画した聖学院中高生、女子聖学院中高生による聖学院小学校児童のための「SDGs防災エコプロジェクト」に50名を超える児童が参加したことは、小中高連携の観点からも特筆すべき事であった。

主な実施事項

【当初計画】

❶コロナ禍における学習機会の確保

新型コロナウイルス感染症のために休校や学年閉鎖になった時と学びの確保ために、また新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となるなどの理由で登校できない児童への対応のために、ZOOM、Google Classroomを用いた学習内容、方法を検討し、実践した。

❷読む、書く、聞く、話すの4技能を伴った英語力育成

教科学習と英語の語学学習を統合した指導法CLIL（Content and Language Integrated Learning :クリル）を用いた授業を引き続き拡充するよう努めた。

❸授業改善、教員の資質を高めるため研修充実

プログラミング教育、ICTを活用した授業、ライティングワークショップ、協同学習の4つのテーマで研修会を行った。また、毎月1度、チャプレンによるキリスト教講座を開設した。

【変更·新規事業】

❶教育デザイン開発センターとの連携

教育デザイン開発センターの「SDGs·ESD教育デザインユニット」が企画した聖学院中高生、女子聖学院中高生による聖学院小学校児童のための「SDGs防災エコプロジェクト」に50名を超える児童が参加した。

聖学院SDGs
防災エコProjectに
参加しました

6 聖学院幼稚園

人に寄り添う心を持った人を育てる

○隣人を愛する心を育てる

・礼拝の充実

・縦割り活動の充実

○現代社会の現状と子どもの変化を踏まえた保育の検証

・現在実施している保育の検証をすることにより継続すべきこと、改革すべきことを見極め、保育の充実を図る

・教員研修を充実させる

【実施レポート 2021年度】

総括

よく遊び、よく祈る一年に

園長就任の最初の一年ということもあり、2021年度は聖学院幼稚園の教育目標「よく遊ぶ」「よく祈る」に立ち返る一年とした。

■「よく遊ぶ」

自分が神さまや家族、友だちに愛されていることをはっきりと感じること、そして友だちも自分と同じように神さまや家族に愛されている大切な存在であることを、日々の生活の中や遊びなど、人との関わりを通して実感できるように進めてきた。

■「よく祈る」

神さまの存在をいつも感じることができ、すべてのことに感謝し、自分以外のすべての人のことを思い、祈ることの大切さを礼拝やお祈りを通して伝えることができた。そして、そのことは特別なことではなく、日々の生活の一部とすることができた。

上記の教育目標をあらためて一人ひとりの教職員が考えて、行動を通してこどもたちにしっかりと向き合うことができた一年であった。

幼稚園の一年間の保育を見ながら、教職員がこどもたちだけでなく、それぞれの家庭と丁寧に関わり、毎日の登園や降園時にコミュニケーションを大切にしていることを通して、家庭と幼稚園とが協力してこどもの成長を支える保育ができていることを実感した。

電話越しや文書での交流ではなく、対面で教職員と相手の表情を見ながら接することは、家庭にとって何よりも安心できることであり、このような関わりの形はこれからも大切にしてゆく。

11月の創立記念礼拝では109年を迎えたことを共に祝うことができた。100年を越える年月には震災や戦争、疫病などの多くの苦難があったが、それらを乗り越え、やめることなく続けてきた先人に感謝すると共に2022年度の110周年に向けてどのような形で迎えるかを考えながらの一年でもあった。

2021年度は、安全を第一にすることで、制約の多かった一年だったが、こどもたちが大きく成長する大切な行事やイベントに関しては、形を工夫したり、時期をずらしたりしながら、今できることとして実施できた一年であった。

主な実施事項

【当初計画】

❶お誕生日会（各月実施）を通した他者を思いやる心の醸成

各月の誕生園児は全園児に紹介され、その誕生園児の家族の方と一緒にお祝いを受ける。会の後には誕生祝いのお菓子をみんなで食べる。本会は友だちの誕生日を自分の誕生日と重ねながら同じ思いで祝い楽しむことができる会となっている。通常であれば学年が共に祝う大切な行事となっているが、2021年度はコロナ感染予防のため、園児の間隔を空けるために学年毎に計3回行い、それぞれの回が終了するごとに、園児席と誕生園児の親の席の消毒、会場の換気などをその都度徹底しながらの実施となった。残念ながら園児全員でお祝いすることは叶わなかったが学年の中で丁寧にお祝いをし、またお祝いのお菓子は持ち帰って各家庭でお祝いいただく形を取ったことで、お誕生日会本来の思いは実現することができた。

❷キリスト教行事（礼拝/花の日礼拝/クリスマス礼拝など）を通じた感謝する心の醸成

日々の礼拝や日ごろお世話になっている方々に感謝の気持ちを花に託して渡すことで多くの方々のお世話になっていることを思う花の日礼拝、聖劇を演じることでクリスマスの意味を共有することができるクリスマス礼拝など、礼拝やキリスト教の行事を一年を通じて経験することで、神さまの存在を身近に感じ、感謝する心、祈る気持ちを大切にすることができた。

❸お店屋さんごっこを通した喜びの心の醸成

年長組が手作りのお店を開設し、年中、年少たちにお買い物を楽しんでもらうイベントである。誰かに喜んでもらえることを思いながら準備し、楽しく買い物できるように工夫をすることができる。学年を越えて行うこの最大の縦割り行事を通して上級生としての認識、自覚を深め、またそ

の姿に憧れを抱く下級生がいつか自分も、という気持ちを持つことで幼稚園の一員であるという思いを深めることができる。2021年度はコロナの感染者数の少ない時期だったこともあり、安全に配慮しながら変更なくすべて予定通り実施することができた。

【変更・新規事業】

❶駒込キャンパススタンプラリーの開催

予定していた年長組お別れ遠足がコロナ感染予防のため開催できなくなったことを受け、教職員で知恵をしぼり、駒込3校（聖学院小学校、女子聖学院中高、聖学院中高）をスタンプラリーで巡るというイベントを企画した。初めての経験に子どもたちにとっても忘れられない一日になった。訪れた学校で出迎えられ、またプレゼントもあり、自分も聖学院ファミリーの一員であることをイベントを楽しみながら意識することができた。

年長組
お別れ遠足 in 駒込

7 聖学院みどり幼稚園

神様の愛の中で、
人と関わりながら生きる力を育む

○発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図る

・発達支援アドバイザー、医療・保健・福祉施設等との連携

・低年齢児の発達特性等の研究

○教育環境の改善を進める

・人的環境、物的環境、自然環境、社会的環境の見直し・再構築

【実施レポート 2021年度】

総括

聖学院みどり幼稚園では、2021年度もこれまでに引き続き「神様の愛の中で、人と関わりながら、生きる力を育む」との保育目標のもと、一人ひとりの子どもの姿を受け止めながら、その育ちを支える保育を行なってきた。具体的には、毎日の保育後には保育者が集まって“報告会”を持ち、子どもの姿を共有し、認め合う中で、一人ひとりの子どもたちの個性を活かした保育を行うことができた。卒園式の時の自信に満ちたそれぞれの姿がその証しである。

未来を担う子どもたちの人間形成の土台を作っていくために、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつも、豊かな遊びと生活ができるよう環境を整えながら保育に当たってきた。また、行事の持ち方についても工夫しながら1年間を過ごすことができたことは感謝である。さらに、特別な支援を必要とする子どもに関しては、発達支援アドバイザーの先生のご指導のもと園内のカンファレンスを行い、園や教職員の支援の在り方について具体的な検討を継続して行なってきた。

子ども･子育て支援新制度への移行についても、これまで検討を重ねてきたが、2021年度の歩みの中で移行することについてのメリット及びデメリットを具体的に検討し、2022年度より施設型給付を受ける幼稚園へ移行することを理事会において決定した。また、制度移行に備えて、運営規程を兼ねた園則の改訂、就業規則の見直し、教職員の配置についての準備を行った。

園舎については、1978年の設立以来、44年に渡って同じ園舎を使い続けてきている。そのた

め外壁塗装も剥がれ落ち、配管も詰まって保護者用のトイレが使えないなどの不具合が生じている。プレイルームと呼んでいる遊戯室も、地震に対する耐震基準は満たしているもののさらに強い構造が必要であり、建て替えが必要となっている。また、園庭にも地盤沈下が見られる。園舎改築については、園舎、プレイルーム、園庭の総合的な計画が必要である。このような中、近い将来に向けての改築に備えて準備を始める時期と捉え、数社の建築業者の方々との話し合いを行った。具体的な準備についてはこれからの動きとなるが、聖学院みどり幼稚園の素晴らしい保育を具現化した「日本一の園舎を建てる」ことを目標に準備を進めてゆく。

主な実施事項

【当初計画】

❶保育目標に基づく保育環境の整備

・「神様の愛の中で、人と関わりながら、生きる力を育む」との保育目標のもと、一人ひとりの子どもの姿を受け止めながら、その育ちを支える保育を行った。
・未来を担う子どもたちの人間形成の土台を作っていくため、豊かな遊びと生活ができるよう環境を整えながら保育に当たった。
・特別な支援を必要とする子どもについて、発達支援アドバイザーの先生に指導いただき、園内のカンファレンスを行った。

❷子ども・子育て支援新制度への移行推進

・2021年度の歩みの中で子ども・子育て支援新制度への移行を検討、推進し、2022年度より施設型給付を受ける幼稚園へ移行することを決定、さいたま市より認可が得られた。
・2021年度は移行のための準備期間とし、運営規程を兼ねた園則の改訂を行うとともに、教職員の配置についても準備を進めてきた。

❸保育目標が具現化された園舎への改築計画の検討

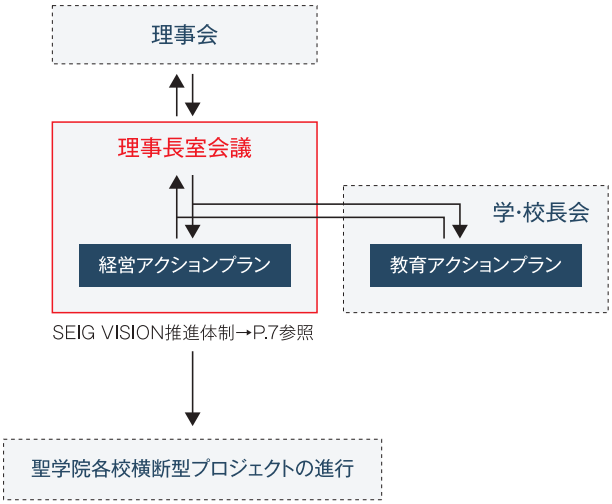
園舎やプレイルーム等の老朽化が進んでいる。具体的な準備についてはこれからとなるが、聖学院みどり幼稚園の保育を具現化するためにも園舎改築は喫緊の課題であり、近い将来に向けての備えとして準備、検討することを始めることとした。

聖学院みどり幼稚園
募金のご案内

理事長室会議

●委員長
清水 正之（理事長・学長）

●委 員
山口 博（院長・女子聖学院中高校長）
安藤 守（理事）
小池 茂子（理事）
大蔵 浩之（理事）
永渕 光恵（理事）
清水 広幸（理事）
柴田 史子（監事）
大森 達也（大学事務局長）
前田 和則（法人事務局長）
岡部 剛（学事部長）
小板橋 多香子（広報部長）
宝珠山 淑子（管理部総務課）
成瀬 知（学長室IR事務課）
松田 慶光（広報部広報センター）



開催日 **2021年4月26日**	第26回　2020年度ビジョンレポート作成／駒込キャンパス体育館建築準備委員会報告（再）
開催日 **2021年9月27日**	第27回　聖学院ビジョンカテゴリ別ビジョン目標進捗評価／第2次聖学院ビジョン
開催日 **2021年10月25日**	第28回　聖学院ビジョンカテゴリ別ビジョン目標進捗評価／私立大学ガバナンス･コード
開催日 **2021年11月22日**	第29回　第2期SEIGビジョン策定（概要）／2021年度ビジョンレポート作成スケジュール（案）
開催日 **2021年12月20日**	第30回　2021年度ビジョンレポート／第2期SEIG ビジョン策定関係／私立大学ガバナンス･コード
開催日 **2022年1月24日**	第31回　第2期聖学院ビジョン／私立大学ガバナンス･コード／2023年学校法人聖学院120周年
開催日 **2022年2月28日**	第32回　私立大学ガバナンス･コード／第2期聖学院ビジョン／「第1期聖学院ビジョン」ビジョンレポートヒヤリングシート回収状況／2023年学校法人聖学院120周年
開催日 **2022年3月28日**	第33回　「第1期聖学院ビジョン」ビジョンレポートヒヤリングシート／第2期聖学院ビジョン／私立大学ガバナンス･コード

聖学院ビジョン年次報告書2021

発行日：2022年6月18日
発　行：学校法人聖学院
編　集：理事長室会議

学校法人 聖学院
理 事 長 室 会 議